

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	女性政策事業	会計名称	一般会計			担当課	総務課	
予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	250			所属長名	向井功征	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			赤尾章司	
法令根拠等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市女性リーダー育成委員会補助金交付要綱			【開始】 令和／平成 17 年度				
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現			実施期間			【終了】 令和 年度(予定)	■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市男女共同参画基本計画に基づき、事業展開していくことで「男女が互いに尊重し合い、個性と能力が発揮できるまちづくり」の推進に努めることとする。							
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会			事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。			
事業の内容(整備内容)	伊予市女性リーダー育成委員会として日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、市内女性団体同士の連携の核となる活動を行っていく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	第2次伊予市男女共同参画基本計画の中間改定を策定した。また、同計画の実効性を高めるために具体的な数値目標や成果指標を示した同計画の後期実施計画を策定した。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	53	511	0	0	0	206	日本女性会議参加者数 男女共同参画研修会	人 回	0 1 1 0 0	2 1 1 0 0	0 0 0 0 0	
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	53	511	0	0	0	206						
職員の人工(にんく)数	0.03	0.03				0.03						
1人工当たりの人工費単価	7,812	7,841				7,841						
※直接事業費+人件費	287	746				441						
主な実施主体	市民、男女共同参画基本計画策定審議会委員、伊予市女性リーダー育成委員会委員	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	伊予市女性リーダー育成委員会補助金									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計
成果指標	指標	市の委員会・審議会への女性の登用率			単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。					目標	35	35	35		
	指標で表せない効果	研修等を実施することで、男女共同参画に対する意識を広げていくのと同時に、地域で活躍できる女性リーダーの育成を長期的な目標として行っていく。					実績	22.9	24.9			

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		新型コロナウイルス感染拡大により、派遣事業を予定していた日本女性会議がオンライン開催となり、共同視聴に切り替え実施した。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	日本女性会議への派遣事業（2人）をオンラインによる共同視聴に変更したことにより、11人の参加が可能となり、視聴後に意見交換も行うことができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	例年講師を招いて研修会を開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、直前になって中止せざるを得なくなり、代替えによる開催もできなかった。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				令和3年度に中間改定した第2次伊予市男女共同参画基本計画に基づき、性別にかかわらず、様々な場面で個性と能力を発揮できる社会の実現に向け、引き続き事業を継続すべきものと判断する。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 市の目的に沿った事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所属長の課題認識	本制度の浸透には、もう少し時間が必要と考えている。職場での地位向上等においても対象者の気持ちへの配慮等から一様に推進できないところもあり、女性に対するエンパワーメントの機会を増やすなど、総合的に取り組む必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	所属長の課題認識		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	所属長の課題認識		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。	コメント欄
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	